

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部対象
					評価	コメント	評価	コメント	
4	市民主体のまちづくりの推進	地域連絡協議会等活動支援事業		総合政策課	C	これまで地域連絡協議会が取り組んできた様々な活動は、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めてきたものと考えている。しかしながら、小学校区を基本とする複数の組織による取組の重複・分散の課題があることから、関係機関・団体等と今後の組織体制のあり方について協議を進める。	C	1次評価において課題も明確になっていることから、引き続き、関係機関・団体等と今後の組織体制のあり方について協議を進めていただきたい。	○
5	市民主体のまちづくりの推進	町内会自治活動交付金事業		総合政策課	A	単位町内会への財政的支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることになるため、現状の支援は必要であると考え。	A	1次評価のとおり。	
13	交流活動の推進	名寄市・杉並区交流自治体交流事業		交流推進課	A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や、杉並区での物産展開催などの経済交流等を着実に継続・拡大する中で、相互理解や信頼関係も深まり、天文台を活用した交流や、全国初の水平支援というスキームでの自治体スクラム支援会議の設立など、新たな取組も生まれており、今後も様々な分野への広がりが期待される。	A	1次評価のとおり。 意見として、知名度向上に向けた取組みなどの改善。コロナ禍であり、2・3年前と状況は相違するため、自地域の魅力の再認識する機会として、新たな取り組み内容の検討が必要ではないか。	
15	交流活動の推進	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業		交流推進課	A	市民で構成された交流団体は、昭和45年から50年以上にわたり、リンゼイ姉妹都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに大きく寄与している。総務省などが主催する自治体国際交流表彰の総務大臣賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいております。今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。	A	1次評価のとおり。	
18	交流活動の推進	移住促進事業	経	秘書広報課	D	「名寄市まちなかお試し移住住宅」については、ターゲットである子育て世代の利用が少ないことや移住に結びついていないことなど、継続した課題により令和2年度末をもって事業を廃止した。代替事業として「移住体験ツアー」を整備し、協議会や移住者を含む地域の方と連携し受入れを行い、移住検討者への情報提供に加え地域との繋がりを作りながら移住促進を図っていく。これまではお試し移住住宅事業に対しKPIを設定し評価を行ってきたが、移住促進事業としては継続していくため、今後のKPIの設定については見直しを進めていく。	D	1次評価のとおり。 今後の新たな事業展開に期待する。 アウトカムは実際に移住した人数にした方が良いのではないか。	○
20	健全な財政運営	ふるさと納税の推進		総合政策課	A	これまでもふるさと納税制度の趣旨に沿った運用を行ってきた。 本市の安心安全な農作物やおいしいスイーツなど、地域ブランドとしての名寄市の知名度アップに繋げていくと共に、自主財源の確保策としても有効な施策の一つとして、今後も継続して実施していく。 体験型返礼品など、モノだけでなくコトを返礼品とすることで、新たな寄附を拡大するとともに、リピーター確保に努める。 また、新たなサイトへの掲載や各種イベントでのPRなど先進地自治体の取組も参考に検討する。	A	1次評価のとおり。	
28	健康の保持増進	特定不妊治療費助成事業	安	保健センター	A	少子化対策の一環として、不妊治療に係る経済的負担の軽減は必要であり、国の動向を注視しながら、必要な助成を継続していきたい。	A	1次評価のとおり。	
278	地域医療の充実	名寄市開業医誘致助成事業	安	保健センター	D	市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。令和3年度で条例制定から5年を経過するため、効果的な方法への転換を含め検討が必要と考える。	D	1次評価のとおり。	

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部対象
					評価	コメント	評価	コメント	
38	地域医療の充実	市立病院救命救急センター施設整備	安	市立病院	A	道北3次医療圏の地方・地域センター病院として救命救急体制を確保し、1次から3次救急まで全ての患者を受け入れ多大な住民貢献である「医療機能評価機構」(第三者評価)からも高い評価を受けている。また、専門医・看護師等の人材確保、研修や実習等を通じて各医療機関・消防署との連携も図られているが、医療圏域内の各医療機関の在り方も変化していくことが予測されるため、救急資材の整備、人材育成に関する研修が必要と思われる。	A	1次評価のとおり。	○
39	地域医療の充実	新名寄市病院事業改革プランの推進		市立病院	A	策定した改革プランに掲げる機能や役割、地域連携などの実現に向けて、概ね計画通りに実施されており、経営の効率化も図られてきたことから、計画年度内に達成した。	A	成果指標と活動指標が逆ではないか。	
40	子育て支援の推進	公立保育所等整備事業	安	こども未来課	A	老朽化が進んでいる公立保育所を建て替えを行うことで、安心して子育てできる環境の整備を図ることができる。また、私立の幼児教育・保育施設と連携し保育ニーズに合わせた定員管理を行うことで、効率的な保育所運営を図ることができる。令和3年度に実施設計等実施するため予算増額している。	A	1次評価のとおり。	
43	子育て支援の推進	民間特定教育・保育施設への運営支援	安	こども未来課	A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。	A	1次評価のとおり。	
44	子育て支援の推進	乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業	安	こども未来課	A	少子化、人口減少社会において、地域における人口減少対策は喫緊の課題となっています。その対策のひとつとして、子育てにかかる保護者の負担軽減を行うことは、出産、育児に対する不安の解消につながり、出生数の増加、人口減少対策、将来における地方自治体の活力へとつながるものであり、地方創生に合致する。	A	1次評価のとおり。	
46	子育て支援の推進	子育て支援センター運営事業	安	こども未来課	A	開設以降、多くの親子の利用があるが、昼休み時の開所や、休日の開所が求められてきている。令和3年度にこどもの遊び場整備を行い、新たな子育て支援の拠点として開始する。	A	1次評価のとおり。	○
47	子育て支援の推進	ファミリー・サポート・センター事業	安	こども未来課	A	事業実施以降、「ここほっと」「ひまわりらんど」を利用しての提供場所の拡大等、利用者ニーズに合わせた改善を随時実施している。	A	1次評価のとおり。	
49	子育て支援の推進	ひとり親家庭等医療給付事業	安	こども未来課	A	ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため。	A	1次評価のとおり。	
51	子育て支援の推進	こども発達支援事業	安	こども未来課	A	こどもの発達にあわせた療育を実施するにあたり、安定した事業運営を図るため定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携により実施しており、現状のまま継続とする。	A	1次評価のとおり。	
296	子育て支援の推進	こどもの遊び場整備事業(仮称)		こども未来課	A	市街地の民間施設を活用することで、一定程度の面積を確保し整備を図ることができる。単年度で整備を完了するのではなく、利用者ニーズに沿った施設の整備を図っていく。	A	1次評価のとおり。	
87	環境との共生	火葬場整備事業		環境生活課	A	使用料について、受益者負担の原則にたち、火葬件数の動向、今後の施設修繕等の計画、近隣市町村とのバランスなども考慮した検証を行う必要がある。	A	1次評価のとおり。	
91	循環型社会の形成	炭化センター・衛生センター・最終処分場維持管理費負担事業		環境生活課	A	今後も広域による効率的な施設運営を継続する。	A	1次評価のとおり。	
103	防災対策の充実	まちごとまるごとハザードマップ(避難所マークの設置、公共施設等に浸水深表示)		防災担当	A	浸水想定区域内における避難方向や避難場所等を標示した看板について、継続して増設を検討する必要があるため、現状維持とする。	C	公共施設にある看板の認知度は高いが、幹線道路の看板の認知度は低いと思われる。また、自分の避難先が明確に把握できていない者もいる状態であるため、周知の徹底を図り、設置数を増やすことで認知度を上げる必要があると考える。イベント的な周知など、工夫を凝らして認知度を上げていただきたい。	○

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部対象
					評価	コメント	評価	コメント	
108	交通安全	官民一体で取り組む全市民参加の交通安全運動の実施		環境生活課	A	市民力による交通安全運動の推進が図られており、今後も引き続き市民と行政の協働による交通安全運動を展開する必要がある。	A	1次評価のとおり。	
115	生活安全	空家等対策計画推進事業		環境生活課	B	管理不全の空家等がある一方で、自身で除却等を行う市民もいることからしっかりと公平性を担保していくことが必要。長年改善されない案件もあり、市民生活の安全を確保する観点から、個別の困難案件に対応しうる体制づくりが課題といえる。	B	1次評価のとおり。	○
117	消費生活の安定	広域消費生活センター運営事業		消費生活センター	A	消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップがより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続していく。	A	成果指標は、啓発活動や講座開催の目標数や実績数が良いのでは。活動指標は、相談件数がになるのでは。	
122	住宅の整備	公営住宅整備事業		建築課	A	公営住宅整備は、団地ごとに異なる入居状況や地域ニーズの変化などに対応するため、整備期間中にも整備戸数などを見直しながら進めている。公営住宅等長寿命化計画等では、人口減少とともに減る住宅需要と、潜在的に残る空家解消などのため、今後も管理戸数を縮減する計画であり、引続き事業を実施することで、安心安全で適正な公営住宅管理が可能になる。	A	1次評価のとおり。意見として、今後も高齢者が持ち家から住み替えを希望する高齢者は一定程度いると思われるので、需要との兼ね合いをみてすすめていただきたい。	○
130	都市環境の整備	公園長寿命化事業	安	都市整備課	A	公園施設の老朽化が進行していることから、現状のまま継続するのが望ましい。	A	1次評価のとおり。	
132	上水道の整備	上水道第2期拡張事業(給水区域拡張のための送水管新設整備等)		工務課	B	現在進めている自衛隊名寄駐屯地への拡張事業は給水収益を見込めることから継続していく。その後の拡張計画については、現在使用されている配水管の老朽化及び耐震化対策を優先していくことも考慮する必要があることや、水道料金の値上げにつながる懸念性もあることから、給水収益の見込みも踏まえつつ、名寄市上下水道事業経営審議会にも意見を求めながら慎重に検討する必要がある。	B	1次評価のとおり。	
155	道路の整備	市道除雪事業		都市整備課	A	安全安心な生活環境を確保するために継続して実施していく。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	A	1次評価のとおり。	
156	道路の整備	市道排雪事業		都市整備課	A	安全安心な生活環境を確保するために継続して実施していく。より市民ニーズを満たすことができるよう今後も効果的な手法などの検討を続けていく。	A	1次評価のとおり。	
163	地域公共交通	バス路線の維持・確保		総合政策課	C	バス路線を維持確保するために必要な事業であるため、利用促進の取り組みは継続して行う。また、負担額の抑制に向けた、デマンド化やダイヤ改正など検討が必要。	C	1次評価のとおり。様々な要因から負担増加は免れないが、地域の利便性維持のために公共交通は必要であると考え。	○
165	農業・農村の振興	農道整備事業		耕地林務課	A	市街地および農村地域の道路整備の整合性を図るとともに、緊急性の高い路線を優先的に整備することにより公平性が保たれ効率的である。 ※今後の市道整備方針として、市街地及び農村地域における道路整備の整合性を図りながら実施する。	A	1次評価のとおり。意見として、市街地と農村地域は道路の利用目的が異なるため、農村地域においては受益面積や利用頻度、住宅戸数などから利用率を優先順位の指標として取り入れてはどうか。	
168	農業・農村の振興	道営農地整備事業		耕地林務課	A	道営農地整備事業により区画の拡大や暗渠排水の整備、幹線水路の改修を実施したことにより、農作業効率や生産性が向上した。また、パワーアップ事業および促進費事業を取り組んだことにより農家負担が軽減された。新規要望地区においては、今後も市として農家負担軽減対策事業等の支援が必要と考える。	A	1次評価のとおり。	

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職によるワーキンググループの評価		外部対象
					評価	コメント	評価	コメント	
172	農業・農村の振興	高付加価値化と消費拡大の推進	経	農務課	A	これまで、もち米生産日本一を柱に様々な事業を展開し、市内はもとより市外での認知度も一定程度向上したが、地理的な認識がまだ足りない状況である。令和2年度は例年実施しているイベントができなかったため、代替企画を実施しこれまでとは違う視点で市内外へ情報発信をすることができた。今後も新たに作成したロゴマークの活用なども併せ、さらなる「もち米の里なよろ」の知名度向上と消費拡大を図る。	A	1次評価のとおり。	○
179	農業・農村の振興	農村女性活動支援事業	経	農務課	A	自主的な研修会の開催や視察等は、相談はあるものの講師依頼や会場の手配等準備に時間と手間を要することから申請が進まない状況である。そのため、補助対象経費の見直しを行い、令和2年度に大型特殊自動車運転免許取得やフォークリフト運転技能講習に係る経費の一部を補助することとし、これにより申請数が増加した。事業活用により、女性の活躍の場が広がり経営への参画にもつながっている。	A	運転免許取得の申請増加で事業の目的が達成されたとしてよいのか。自主的な研修会などを通して学ぶ機会の創出や女性農業者のネットワーク作りが事業目的だと思う。また、制度について知らない人が多いと思われるため、偏りがないよう市民にPRする必要があると思われる。	
180	農業・農村の振興	有害鳥獣駆除対策事業		農務課	A	エゾシカについては、北海道の調査において増加傾向にあるとされているとともに、アライグマについても繁殖力の高さから増加傾向にあるため、引き続き捕獲による被害防止対策を中心に取り組む必要がある。	A	1次評価のとおり。意見として、一般財源が大幅に増加しているにも関わらず人工が変わっていないので、なにか理由があるのか。また、予算規模が大きいため、効率性の観点から見直せる点がないのか。	
188	商業の振興	中小企業振興事業(商店街等活性化事業)	経	産業振興課	A	賑わいのある魅力的な商店街づくり、事業者の経営基盤強化や資金需要の円滑化、地域商業の発展に向けた取組として、現状の支援は必要である。	A	1次評価のとおり。意見として、コロナ禍の影響はあると思われるが、成果実績・達成度の数値に係る2年度の膨らみがなにか。	○
214	観光の振興	スキー場事業	経、冬	産業振興課	A	新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドは減少しているものの、足元マーケット対策として、小中学生のリフト料金無料化を実施するほか、シーズン券料金を大幅に値下げした結果、リフト輸送人数は増加。今後も安心・安全にご利用いただけるよう、各整備を行う。	A	1次評価のとおり。	○
216	観光の振興	なよろ温泉整備事業	経、冬	産業振興課	A	市民の福利厚生、健康増進、冬季スポーツの振興などに寄与している。利用促進へ向けた日進ビヤリシ線バス無料化も実施している。	A	1次評価のとおり。	
218	幼児教育の充実	民間特定教育・保育施設への運営支援	安	こども未来課	A	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。	A	1次評価のとおり。	
226	小中学校教育の充実	小中学校情報機器整備事業		学校教育課	A	全国一律のICT教育を実現する上で必要な整備が完了したが、今後、適正な維持管理や耐用年数に応じた情報機器の更新などを計画的に進める必要がある。	A	1次評価のとおり。	
232	小中学校教育の充実	小中学校施設補修・耐震事業		学校教育課	A	各学校洋式トイレは、令和元年度で全校に設置されたため当面は「名寄市学校施設長寿命化計画」に沿って耐震化を優先的に取り組む。	A	市街地の教員住宅は民間利用も含め戸数を検討する必要がある。校舎の補修は子供たちの安全のためスピード感をもって対応しながら、計画的な施設整備を続けてもらいたい。	
233	小中学校教育の充実	市内小中学校改築事業		学校教育課	A	市内にはまだ耐震化が完了していない学校施設があることから、「名寄市学校施設長寿命化計画」に沿って整備事業に取り組む。未耐震学校施設:智恵文小学校・名寄中学校・名寄東中学校	A	子供たちの安全のためにスピード感のある対応が必要であり、予算を増額し、できることをすすめてほしい。	○
238	大学教育の充実	校舎バリアフリー化推進事業		市立大学	B	適宜、必要な改善を進めていく。	B	1次評価のとおり。	

事業番号	主要施策	事業名(個別事業名)	重点	担当課	担当課による1次評価		市役所内係長職による ワーキンググループの評価		外部 対象
					評価	コメント	評価	コメント	
295	大学教育の充実	給付型奨学金等給付事業		市立大学	A	学生の経済的な側面の支援は重要性を増していると考えられることから、今後とも一定の支援となる施策を継続していく必要がある。	A	この制度があることにより、一定の学力向上と経済支援に功を奏している状況であり、継続の必要はあると考える。一方、該当者数と金額の設定が小さいことから、経済的困難な学生を支援すること、成績優秀者を増やすこと、どちらに重きを置くのかを研究することでより効果的な制度になるのではないかと考える。	○
249	生涯学習社会の形成	公民館分館事業		生涯学習課	C	人口減少の中、分館事業への参加者は昨年を除き安定しており、分館は地域における生涯学習の拠点として、重要な役割を担っていることから、今後とも市が支援していくことが必要である。	C	コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後も地域の特性を生かした行事などを引き続き行っていただきたい。	
274	生涯学習社会の形成	公民館市民講座		生涯学習課	D	生涯学習社会を形成するうえで、市民講座(公民館講座)は根幹をなす事業であり、市民の学が意欲の醸成に大きな効果があることから、今後も市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習意欲の向上を図るとともに、学習機会の充実を図る。	D	コロナ禍において目標参加人数への達成は難しい状況であるが、今後においても引き続き、市民が興味を持てるような学びの場の提供をお願いする。	
258	生涯スポーツの振興	各種大会開催事業	経, 冬	スポーツ・合宿推進課	A	本事業は、本市におけるスポーツ振興事業と相まって、交流・関係者人口増加による地域スポーツ振興並びに地域経済の活性化に大きく寄与しており、その効果は非常に高い。今後としては、競技団体人数の減少・高齢化により実施主体が大会を開催できなくなることが懸念されることから、大会運営における支援をどのように行っていくかの制度設計が必要となる。	A	1次評価のとおり。	
268	青少年の健全育成	教育相談体制の充実	安	教育相談センター	A	児童生徒や保護者、関係者からの悩み、いじめ、不登校などの問題に対し、学校及び関係機関等と連携して適切な支援及び指導を継続して行う必要がある。	A	引き続き、相談が必要な児童生徒や保護者、関係者の心に寄り添い、相談が必要なケースに対しては相談が受けられる体制を維持してほしい。	
269	青少年の健全育成	放課後児童クラブの充実	安	児童センター	A	学童保育所の利用ニーズをふまえ、学童保育所や民間の多様なサービスにより、市民のニーズに合った体制を整備することができている。今後も創意工夫を重ね、児童が安全安心に通所できる体制を継続していきたいと考えている。	A	世間で「小1の壁」問題が騒がれる中、現在名寄市内で開設されている学童保育施設では待機児童がいないという実態は市民ニーズに対応できている。しかし、民間の利用料が月額6,000円に対し公設が4,000円という差額が公平性という観点では検討が必要かもしれないが、民間では開設時間が長かったり、おやつが充実していたりその差額を埋める満足度があるとも考えられる。アンケートなどを活用しサービス向上に繋がるよう期待する。	